

平成20年度第2回公立大学法人秋田県立大学経営協議会
議事要旨

1 日時：平成20年11月26日（水）15：00～17：00

2 会場：秋田ビューホテル 5階 「百合の間」

3 出席者

（委員）

佐々木委員、種市委員、渡邊委員

小林理事長、柚原副理事長、新岡理事、森理事、駒野理事、竹村理事

（監事）

倉田監事

（事務局）

伊藤次長、佐々木統括、渡辺チームリーダー、佐藤チームリーダー、高橋チームリーダー、清水チームリーダー、小野チームリーダー、中泉チームリーダー、鈴木シニアスタッフ、島山職員

4 議事

定款の定めにより理事長を議長として会議が開催された。

（1）定款に基づき経営協議会の議を経る必要のある事項について

1）～8）まで、一括して資料に基づき説明があった。

1）平成19年度業務実績に係る評価結果について説明があり、了承された。

2）平成19年度決算の利益処分の承認について説明があり、了承された。

3）決算剰余金の使途計画について説明があり、次のような質疑応答が行われた。

研究機器は、買うしかないものか。借りるということはできなのか。

概ね研究用の特別なものなので、リース会社がストックしているようなものではないと思われる。開学のときに100億くらいで研究機器を揃えているが、開学10年で老朽化、陳腐化していきいているので更新しなくてはならない。県にお願いしているが財政状況が厳しいので、剰余金でできるものは剰余金で対応するように言われている。

4）平成20年度補正予算及び予算執行状況について説明があり、了承された。

5）平成21年度予算要求について説明があり、了承された。

6) 成 2 1 年 4 月の事務局職員採用について説明があり、了承された。

7) 平成 2 1 年度特任教員の採用について説明があり、了承された。

8) 規程の改正について説明があり、了承された。

これらの説明ののち、次のような質疑応答が行われた。

技術移転の件だが、T L O はどういうふうに行っているのか。

基本的には相手方と直接交渉している。T L O を介したのではない。

技術移転したあとのルールはどのように決めているか。

配分は基本的には 5 0 : 5 0 。ロイヤリティーの半分が大学で、もう半分が発明者に行くようになっている。

今ご指摘の T L O 的な活動は、本学では持っていないが、東京農工大の T L O を使わせていただいております、東京に出張所を持ったみたいなのなので、今後その活用を考えていきたいと考えています。

(2) 平成 2 0 年度第 1 回経営協議会 (H 2 0 . 6 . 2 6) 以降の学内外情勢について

1) 戦略的大学支援事業における大学間協定 (スーパー連携大学院構想、プロジェクト「4 A」) について、資料より説明があり、次のような質疑応答が行われた。

スーパー連携大学院というのは、バーチャルな大学院があって、実際にはその 8 つの大学が現実の施設だとか教官を抱えているという形なのか。

そういうのを想定している。

そうすると、その大学院の学位はどういう扱いになるのか。

法律改正が進行しつつあり、博士号、学位記に全部の大学の名前は入ることになる。中国にモデルがある。中国全土をカバーするような連携大学院があり、それが発想の原点とのことです。それに対応して日本でコラボ産学官という産学官協力の組織があり、そこが母体になって「スーパー連携大学院」をやっている。中心になっているのは電通大である。コラボ産学官の活動そのものは、いろんなことが進行中である。国に任せるのではなく、我々と「産」が国を突き上げるような自主的な組織を作りたいとのことです。プロジェクト 4 A は、秋田大学がメインで本学がサブとなっている。

3 千 7 百万円の補助金が 3 年間来るのか。3 年間で終わりなのか。

スーパー連携大学院はそれをベースにして、本当に大学院という組織を正式に申請して、バーチャルなものを作り、そこで大学院の学生を取り、教員はどうするんだという議論をしている。プロジェクト 4 A の方はもう少し簡単にやる予定である。

プロジェクト 4 A では、説明会を合同で東京で行っているのか。

それは案で、まだ行っていません。

その場合、学生はどこに行けばいいのか。説明する大学がたくさんあるのではないが普通の入試説明会と同じで、それぞれにブースがある。
共同の場所で行うので、どこの大学に帰属するということではないというわけか。
そのとおりである。だから、ブースがあり、行きたい学生はそのブースに行けばいい。
プロジェクト4 Aは共通の大学院を作るとかそういうことではないので、一緒に生徒集めをやるという程度です。

この連携の組み合わせや代表校はどうやって決めたのか。

スーパー連携大学院はばらばらで、私学・国公立が入り乱れている。公立は本学のみ。どのように選ばれたかはあまりよくわからない。

コラボ産学官は、産学共同で何かやろうという大学と企業のグループの中で手を挙げた大学だけで組織を作った。

母体はかなりの数がある。手を挙げたのが本学だけだった。

それを文科省に申請して、許可されたということか。

はい。そういうスーパー連携大学院について認可され、補助金がついたということです。

さっきの金額は全予算で、一校あたりではない。

それから、プロジェクト4 Aは、大学コンソーシアムに入っている16校の中の、実際に実施できるところということで、この8校になった。

- 2) 潟上市との連携協力協定について、資料に基づき説明が行われた。
- 3) 秋田大学・国際教養大学との連携協力協定について、資料に基づき説明が行われた。
- 4) 秋田県立図書館との相互協力に関する協定について、資料に基づき説明が行われた。
- 5) 大学院入学者選抜試験状況について、資料に基づき説明が行われた。
- 6) 内部監査実施報告書について、資料に基づき説明が行われた。
- 7) わらび座との地ビール開発について、資料に基づき説明が行われた。
- 8) キャンパス大使の任命について、資料に基づき説明があり、次のような質疑応答があった。

キャンパス大使には、ビールなどとコンビネーションでやってくれるといいですね。

プロダクションの社長は、「夏希ブランド」として考えているようだ。

若い人を集めるには大変結構な話だと思う。

追加事項として、柚原副理事長より「10周年記念事業」に関して報告があった。

また小林理事長より、大学の再編成（国公私連携）について報告があり、これについて次のような質疑応答があった。

国立大学がちょうど第1期目の評価の最中で、来年の春に評価が出る。いろんな話が飛び交っているが、総務省が非常に意欲的である。これは総務省が地方の国立大学が負担になっているというよりも、公立大学が負担になっているという感じである。国と地方とがちゃんと話ができるような環境があればいいが、今の状況は非常に不安定である。政治情勢も混沌としているので、これから1年半くらいは大変な時期になると思われる。よって、県との関係はいろいろとお考えかと思うが、県も財政的に困っているが、国の方がもっと不安定かもしれないので、国公私が加わるようなプロジェクトだけはますます安定していくのではないかと考える。

前述の戦略的大学のスーパー大学院の母体であるコラボ産学官の議論のときにも、こんなにいろんなプロジェクトがでてきて、どれがどれだかわからないという苦情が出ていた。

産学連携についても、科研費の何倍もの研究費を使っている企業が相当数あるので、企業側がどう考えているかわからない。ただ、こういう状態なので、むしろ心配なのは学生の就職などである。

秋田県では、秋大、本学、国際教養大があり、ノースアジア大があって、どれも不安定な状況なので、突然どこからどういうコンビネーションの話が出てくるか不安である。

大変なのは、企業もそうだし、学校もそうである。東北でもいろんな企業が途中で辞めたところもあり、政治も政局が見通しが全然付かないので先行き不安である。秋田も知事選・市長選を控えて、時期的に難しい。

それは秋田県に限らないが、うまくハンドルを取らなければという責任があるなと思っています。

最後に小林理事長より、現状報告の追加として、アドミッションの高校訪問について報告があった。（急激に本学の存在感が見え、評判が上がってきているとのこと）

（3）入試制度及び授業評価について

1）入試制度検討WGの報告について、資料より説明が行われ、次のような質疑応答が行われた。

問題の分析がよくできている。ただ対策をどうするかということは、大変な話である。この講義・講座は、何を狙っているのかというところから一回検討していかないといけない。

白紙からやる必要があると思う。

もう一つは、ある授業が全体のカリキュラムの中での味合いや、学生がわかったのかわ

からないのかという効果をオンラインに近い形で管理していけば、大きな人気が出る。高専の「質の高い教育推進プログラム」は、その中でカリキュラムを目的に沿ってひとつの企業のプロジェクトと捉えるという提案がある。そのプロジェクト評価の手法がいろいろあり、それを応用していこうというトライアルがあり、これはおもしろいと思った。

国が「高等教育の卒業生の質の保障」ということを盛んに言っている。教育効果をはかるのは重要な問題だが、測定の方法が大変難しい。

携帯などの端末を使うなどして、早めにやらないと、卒業してから結果がでるようでは困る。

受験生はもっと増やしたいのか。

今ぐらいのがずっと続いてくれば。数年前に理科を2科目にしたときにはちょっと落ちましたので、あのぐらいになると選抜高校がなくなる可能性が出てくるので、それよりは上のほうがいい。私たちの大学では今ぐらいがちょうどいいのではないかなという気はしている。

受験生は県内が3割で、あとは東北6県が多いが、静岡、愛知もかなりたくさん来ていて、そういう子たちが何を求めて来ているのか、分析する必要があると思っている。

入試というのは継続性、経験の蓄積と他方では毎年人が変わるという綱引きである。入試問題を作り続けるという前提で、できる範囲でエネルギーをどの程度使ったらいいかと思うので、それバランスが大きな問題だと思っています。一番問題なのは特にアメリカで教育を受けた人が多い大学は、もう入試が不可能になっている。本当の意味でのアドミッションポリシーに基づくアドミッションオフィスはやるべき問題であって、なくすのは不安だが、しかしあまりユニークな入試をやる必要はあるかという問題がある。おそらく大学の存立という問題を考えると、入試がやっぱり非常に象徴的な意味を持っている。さきほどのコンソーシアムみたいなものについて、入試との関係というのもありうると考える。

今や入試は経営にも関わります。確かに一部の私学では形式だけであってまったく学力を見ず、卒業の際の質の保障の崩壊につながっているという議論は行われている。よって、このレポートをベースに改革をいい方向に進めたいと思う。

2)授業評価の報告について、森理事より説明が行われ、次のような質疑応答が行われた。

実際この評価用紙には誰が記入しているのか。

全て評価者です。

一人で全部ですか。

一人で全部です。

シングルスタンダードです。

数を増やすと問題が出てくるので、全く一人で行っている。

(4) その他

企業も人事評価しているが、県の評価はAがほとんどなのすごいですね。

内部評価はかなり辛口でやっている。

全般的に非常にいい回転で回っているという印象である。これが続いていけばいいと思う。

文科省の二つのGPについて、ふるさとキャリア「弟子入りチャレンジ」は今県内の5～6の機関に学生を1ヶ月預け、秋田銀行、TDK、わらび座、酒屋、ビューホテルに行ったが、非常に評価がよかった。

県立大学の卒業生の離職率は何%くらいか。

3%～6%くらいである。

次回の開催について

次回の平成20年度第3回経営協議会について、平成21年3月に開催予定となった。

以上